

## 平成22年度当初予算会計別一覧表

単位：千円

区 分	22年度予算額(A)	21年度予算額(B)	差引(A)-(B)	
一 般 会 計	26,313,137	24,453,619	1,859,518	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,575,924	5,413,748	162,176
	介護保険事業	4,581,523	4,243,018	338,505
	老人保健事業	31,952	38,883	△ 6,931
	後期高齢者医療事業	519,442	531,657	△ 12,215
	簡易水道事業	230,886	228,872	2,014
	温泉配湯事業	9,625	9,952	△ 327
	住宅資金貸付事業	69,606	114,544	△ 44,938
	高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業	2,399	3,255	△ 856
	土地取得事業	36,000	36,000	0
	上井羽合線沿道土地 区画整理事業	152,265	108,732	43,533
	下水道事業	3,144,992	4,458,356	△ 1,313,364
	駐車場事業	24,134	25,170	△ 1,036
	集落排水事業	623,408	649,800	△ 26,392
	国民宿舎事業	77,461	72,900	4,561
	高城財産区	21,713	9,790	11,923
	小鴨財産区	5,495	5,108	387
	北谷財産区	158	158	0
	上北条財産区	26,624	26,397	227
小計	15,133,607	15,976,340	△ 842,733	
合計	41,446,744	40,429,959	1,016,785	

# 平成22年度予算主な事業一覧表

会計名	歳入歳出	担当課	事業名	ページ
一般	歳入	税務	市税	1
〃	〃	財政	地方特例交付金	1
〃	〃	財政	地方交付税	2
〃	〃	財政	基金繰入金	2
〃	〃	財政	臨時財政対策債	2
〃	歳出	総務	庁舎整備	3
〃	〃	総務	防災対策	3
〃	〃	職員	職種転換	4
〃	〃	財政	財政調整基金積立金	4
〃	〃	支所	関金庁舎整備	5
〃	〃	環境	新斎場建設費負担金	5
〃	〃	環境	住宅用太陽光発電システム導入促進	6
〃	〃	福祉	身体障がい者福祉運営対策（テレビ電話設置）	6
〃	〃	福祉	重度障がい者タクシー料金助成費	7
〃	〃	福祉	オストメイト対応トイレ等整備	7
〃	〃	子ども	児童手当・子ども手当給付	8
〃	〃	子ども	児童扶養手当（父子家庭分）	8
〃	〃	子ども	ファミリーサポートセンター事業	9
〃	〃	子ども	児童福祉法施行事務（安心こども基金）	9
〃	〃	子ども	子育て支援事業	10
〃	〃	子ども	公立保育施設改修（グリーンニューディール）	10
〃	〃	保健	ヒブワクチン予防接種助成	11
〃	〃	保健	がん検診	11
〃	〃	長寿	デイサービス・高齢者専用賃貸住宅整備補助（緑の産業再生プロジェクト）	12
〃	〃	長寿	施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金	12
〃	〃	農林	産地競争力強化対策事業	13
〃	〃	農林	緑の産業再生プロジェクト事業	13
〃	〃	商工	西倉吉工業団地再整備事業補償金	14
〃	〃	商工	鳥取県経営活力再生緊急資金	14
〃	〃	商工	緊急雇用創出事業（29事業）	15
〃	〃	商工	ふるさと雇用再生特別基金事業（14事業）	15
〃	〃	商工	重点分野雇用創造事業（2事業）	15
〃	〃	建設	地方道路交付金	17
〃	〃	建設	防犯街灯設置費補助金	17
〃	〃	景観	倉吉駅周辺まちづくり整備事業・交通結節点改善事業	18
〃	〃	景観	地域住宅交付金事業	19
〃	〃	政策	コミュニティビジネス支援事業費補助金	20
〃	〃	政策	定住自立圏構想推進事業	20
〃	〃	政策	中部地域公共交通協議会負担金	21
〃	〃	政策	新町バス停整備（地域活力基盤創造交付金）	21
〃	〃	政策	地上デジタル化推進事業	22
〃	〃	教育	上小鴨小学校屋内運動場改築事業	22
〃	〃	教育	河北中学校移転事業	23
〃	〃	文化	鳥飼家住宅屋根葺替工事（指定文化財保存整備事業）	23
〃	〃	生涯	武道館内装整備（緑の産業再生プロジェクト）	24
〃	〃	生涯	倉吉スポーツセンター整備	24
〃	〃	博物館	特別展 前田寛治大賞展	25
〃	〃	博物館	特別展 竹久夢二展	25
国保	歳入	医療	国民健康保険料	26

担当課		税務課						
事業名		市税						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳入		区分		金額		
	款	1 市税						
	項							
	目							
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
4		6,238,609	5,918,204					5,918,204
事業の概要、対象、意図など								
法並びに条例に基づいて適正な課税（賦課）を行い、歳入の確保を行う。								
歳入積算根拠（金額）								
市税収入は、21年度に比べ3億2,040万円減の59億1,820万円（前年度対比△5.14%）を見込む。減額が見込まれる主な市税								
個人住民税 17億1,820万円（景気低迷や大量退職により△1億4,970万円）								
法人市民税 4億3,510万円（経済情勢の悪化により△1億2,230万円）								
固定資産税 31億50万円（設備投資の減少による償却資産の減により△3,400万円）								
たばこ税 2億6,100万円（消費低迷により△1,500万円）								

担当課		財政課						
事業名		地方特例交付金						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳入		区分		金額		
	款	9 地方特例交付金						
	項							
	目							
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
7		60,384	79,582					79,582
事業の概要、対象、意図など								
地方特例交付金								
児童手当及び子ども手当特例交付金・・・平成18年度及び平成19年度制度拡充に伴う児童手当の地方負担の増加分及び平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等へ対応するための措置。基準財政収入額に100%算入。48,354千円								
減収補てん特例交付金・・・								
①住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするため、平成20年度創設。基準財政収入額に75%算入。12,271千円								
②自動車取得税交付金の減収を補てんするため、平成21年度創設。（平成23年度までの措置）基準財政収入額に75%算入。18,957千円								

担当課		財政課						
事業名		地方交付税						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳入		区分	金額			
	款	10 地方交付税		1 地方交付税	8,000,000	普通交付税	7,200,000	
	項	1 地方交付税				特別交付税	800,000	
	目	1 地方交付税						
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
7		7,734,000	8,000,000					8,000,000
事業の概要、対象、意図など								
○普通交付税 ●雇用対策・地域資源活用臨時特例費…雇用対策や、地域資源を活用し、地域の自給力と創富力を高め、持続的な地域経営を目指す緑の分権改革の芽出しとしての取組など、「人」を大切にす施策を地域の実情に応じて実施できるようにするために創設される臨時費目。 ●推計方法 個別算定経費 +4.0%、包括算定経費 +3.0%、公債費 各団体で推計 ○特別交付税 地方財政計画 +6.8%を考慮								

担当課		財政課						
事業名		基金繰入金						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳入		区分	金額			
	款	18 繰入金						
	項	1 基金繰入金						
	目							
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
21		302,144	129,225				128,612	613
事業の概要、対象、意図など								
○基金繰入金・・・基金は特定の目的のために設置されたものであり、その目的の達成のために必要な場合は一般の会計に繰入れることがある。  主な基金繰入金 ●財政調整基金繰入金・・・613千円 (全額基金利子分) ●減債基金・・・50,781千円 (公債費の一部に充当) ●若者の定住化促進基金繰入金・・・1,172千円 充当先事業一覧 1. 空き家活用事業 659千円 2. 若者定住・UJIターン事業 513千円 ●定住自立圏構想推進基金繰入金・・・22,872 充当先事業一覧 1. 定住自立圏構想推進事業 6,920千円 2. 中部地域公共交通協議会負担金 15,952千円 ●湯の関振興基金繰入金・・・3,000千円 (関金温泉案内看板設置に充当)								

担当課		財政課						
事業名		臨時財政対策債						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳入		区分	金額			
	款	21 市債		1 臨時財政対策債	1,147,708	臨時財政対策債	1,147,708	
	項	1 市債						
	目	8 臨時財政対策債						
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
28		761,707	1,147,708					1,147,708
事業の概要、対象、意図など								
平成22年度当初予算積算根拠 地方財政対策における臨時財政対策債の増加率を考慮し、 761,048千円(平成21年度決定額) × (28,851.5 ÷ 19,131.5) ≒ 1,147,708千円								

担当課		総務課						
事業名		庁舎整備						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額			
	款	2 総務費		13 委託料	7,723	建築物調査委託料		3,000
	項	1 総務管理費				設計監理委託料		4,723
	目	6 財産管理費		15 工事請負費	41,328	維持補修工事		41,328
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
37		0	49,051					49,051
事業の概要、対象、意図など								
<p>東庁舎の屋上とベランダの防水工事、東庁舎の外壁の剥離修繕工事、北庁舎の屋上の防水工事、本庁舎の電気機械設備の図面作成を行う。</p> <p>東庁舎と北庁舎は、老朽化によるコンクリートの劣化が著しい。劣化防止と破損落下防止を行い、安全性を確保する。</p>								
歳出積算根拠 (金額)								
<p>東庁舎屋上ベランダ防水工事17,525千円、設計監理委託料1,900千円</p> <p>東庁舎外壁補修工事16,443千円、設計監理委託料1,838千円</p> <p>北庁舎屋上防水補修工事7,360千円、設計監理委託料985千円</p> <p>本庁舎電気機械設備図面作成委託料3,000千円</p>								
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								

担当課		総務課						
事業名		防災対策						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額			
	款	9 消防費		18 備品購入費	8,579	機械器具費		8,579
	項	1 消防費						
	目	3 消防施設費						
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
113			8,579			7,400		1,179
事業の概要、対象、意図など								
<p>倉吉市消防団成徳分団の消防ポンプ積載車 (昭和62年9月購入) を更新する。また、大河内自衛消防団に貸与している小型動力ポンプ (昭和51年11月購入) を更新する。</p> <p>消防力の整備</p>								
歳出積算根拠 (金額)								
<p>倉吉市消防団成徳分団消防ポンプ積載車1台、7,179千円</p> <p>大河内自衛消防団小型動力ポンプ1台、1,400千円</p>								
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								
<p>防災対策事業債 (防災基盤整備事業)</p> <p>倉吉市消防団成徳分団消防ポンプ積載車1台、7,179千円×90%≒6,400千円</p> <p>大河内自衛消防団小型動力ポンプ1台、1,400千円×75%≒1,000千円</p>								

担当課		職員課						
事業名		職種転換						
予算科目目	会計	一般	節			説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額				
	款	10 教育費	4 共済費	2,085	社会保険料	2,085		
	項	1 教育総務費	7 賃金	15,509	事務賃金	15,509		
	目	2 事務局費						
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
115		0	17,594					17,594
事業の概要、対象、意図など								
<p>集中改革プランに基づく学校用務業務の見直しについて、学校主事を臨時職員で対応していくため、学校主事(正規職員)の一部を一般事務職に職種転換するもの。</p> <p>学校主事11人中9人を職種転換し、後任に臨時職員を充てる。</p> <p>【現行】小中学校19校 正規職員配置校 11校 臨時職員配置校 8校</p> <p>【見直し後】小中学校19校 正規職員配置校 2校 臨時職員配置校 17校</p>								
歳出積算根拠(金額)								
共済費 19,300円×9人×12月=2,084,400円								
賃金 143,600円×9人×12月=15,508,800円								
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など								

担当課		財政課						
事業名		財政調整基金積立金						
予算科目目	会計	一般	節			説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額				
	款	2 総務費	25 積立金	213,741	財政調整基金積立金	213,741		
	項	1 総務管理費						
	目	6 財産管理費						
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
37		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
		1,774	213,741				613	213,128
事業の概要、対象、意図など								
<p>倉吉市財政調整基金条例(抜粋)</p> <p>(設置)</p> <p>第1条 災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため、財政調整基金(以下「基金」という。)を設置する。</p> <p>平成21年度末残高見込額 304,457千円</p>								
歳出積算根拠(金額)								
●利子分 613千円								
●利子分以外 213,128千円								
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など								
財政調整基金利子613千円								

担当課	支所管理課						
事業名	関金庁舎整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	13 委託料	1,731	設計監理委託料	1,731	
	項	1 総務管理費	15 工事請負費	15,324	維持補修工事	15,324	
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
37	0	17,055					17,055
事業の概要、対象、意図など							
関金庁舎の外壁に、ひび割れ・浮きによる、外壁タイルの剥落が多く見受けられるため、外壁の漏水の進入を防ぐ改修工事を行い、施設の災害防止及び維持保全を図る。(既存のタイル撤去及びモルタル塗り等)							
歳出積算根拠 (金額)							
関金庁舎西側壁等設計管理委託料 1,731千円 関金庁舎西側壁等補修工事 15,324千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	環境課						
事業名	新斎場建設費負担金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	19 負担金補助及び交付金	283,596	左のうち新斎場建設費負担金	267,914	
	項	1 保健衛生費					
	目	4 環境衛生費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
77	271,414	267,914			252,700		15,214
事業の概要、対象、意図など							
【事業の概要】 新斎場建設に係る広域連合負担金							
歳出積算根拠 (金額)							
新斎場建設に係る広域連合負担金(倉吉市分) 267,914千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
合併特例事業債 起債対象経費266,054千円×95%=252,700千円							

担当課	環境課						
事業名	住宅用太陽光発電システム導入促進						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	19 負担金補助及び交付金	30,000	補助金	30,000	
	項	1 保健衛生費					
	目	4 環境衛生費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
78	1,000	30,000		20,000			10,000
事業の概要、対象、意図など							
<p>【事業概要】住宅用太陽光発電システムを設備する者に補助金を交付する。1kw当たり2万5千円（上限10万円）を助成する。あわせて他の新エネ、省エネ設備を複合的に設置する者に県補助金を含めて交付する。1kw当たり7万5千円（上限30万円）を助成する。他の新エネ、省エネ設備費の1/3を助成（上限7万5千円）する。</p> <p>【対象】住宅用太陽光発電システム及びあわせて他の新エネ、省エネ設備を複合的に設置する個人。</p> <p>【意図】太陽光発電システム等の新エネ、省エネ設備を普及させることにより、地球環境対策の一助とする。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
太陽光 75,000円×4kw=300,000円 他の新エネ・省エネ 75,000円 375,000円×80件=30,000,000円 住宅用太陽光発電システム導入促進事業費補助金 30,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
住宅用太陽光発電システム導入促進補助金 20,000千円 30,000千円×2/3=20,000千円							

担当課	福祉課						
事業名	身体障がい者福祉運営対策(テレビ電話設置)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	12 役務費	72	通信運搬費	72	
	項	1 社会福祉費	18 備品購入費	90	庁用器具費	90	
	目	3 障がい者福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
55	0	162					162
事業の概要、対象、意図など							
聴覚障がいのある方が来庁された時に、相談を受けたり、福祉の制度の説明等をする場合、手話を言語としている方には説明の理解が出来ないなど、聴覚障がいのある方に情報保障が出来にくい環境にあるため、テレビ電話装置を福祉課の窓口に設置し、手話通訳者を設置しているNPO法人コミュニケーション支援センターふくろうとテレビ電話回線をつなぎ、手話通訳を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
テレビ電話回線 72千円 テレビ電話装置 90千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	福祉課						
事業名	重度障がい者タクシー料金助成費						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	20 扶助費	7,956	重度障がい者タクシー料金助成費	7,956	
	項	1 社会福祉費					
	目	3 障がい者福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
57	6,174	7,956					7,956
事業の概要、対象、意図など							
<p>重度障がいのある方（身体障害者手帳1、2級（通院費助成対象者は対象外）、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳）の社会参加促進のためにタクシーチケットを交付し、社会参加促進を図る。</p> <p>【年間利用限度額】（変更なし） 障がいと認定をされた月から年度末までの月数に一月あたり1,500円を乗じた額</p> <p>【1回の利用限度額】（平成22年度より変更） 変更前：1回の乗車につき額面500円の乗車券を2枚まで利用可能。（1,000円） 変更後：1回の乗車につき額面500円の乗車券を4枚まで利用可能。（2,000円）</p>							
歳出積算根拠（金額）							
交付人数680人×月額1,500円×交付月数12月×見込率65%							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	福祉課						
事業名	オストメイト対応トイレ等整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	15 工事請負費	7,799	整備工事	7,799	
	項	1 社会福祉費					
	目	3 障がい者福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
56	0	7,799		7,799			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>オストメイト（直腸、膀胱機能障がいのため人口肛門、人口膀胱を造設された方）の社会参加促進のために庁舎内の身体障がい者用トイレ等にオストメイト対応のトイレの整備する。本市のスポーツセンター体育館のトイレを障がい者用トイレ等に整備し、スポーツなどに身体障がいの方が気軽に参加出来る環境整備を図る。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
庁舎内オストメイトトイレ改修工事一式 1,000千円 本市体育館内多目的トイレ改修工事一式 6,799千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
県補助金(自立支援対策臨時特例基金特別対策補助金) オストメイト対応トイレ整備緊急事業 1,000千円 10/10 体育館バリアフリー緊急整備事業 6,799千円 10/10							

担当課	子ども家庭課						
事業名	児童手当・子ども手当給付						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	3 民生費		11 需用費	112	印刷製本費ほか 112	
	項	2 児童福祉費		12 役務費	703	通信運搬費ほか 703	
	目	1 児童福祉総務費		20 扶助費	853, 121	児童手当・子ども手当 853, 121	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
67	373, 875	853, 936	651, 354	100, 883			101, 699
事業の概要、対象、意図など							
<p>中学生以下の子どもを養育している者に子ども手当（子ども1人当たり月額13,000円）を支給する。（一部児童手当分込み）  支給月6月、10月、2月  6月期は2、3月分の児童手当と4、5月分の子ども手当を支給。  10月、2月期は前月までの4ヶ月分の子ども手当を支給。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
児童手当5,000円×5,933人分=29,665,000円・児童手当10,000円×3,251人分=32,510,000円 子ども手当13,000円×60,842人分=790,946,000円 合計853,121,000円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
【被用者児童手当部分】国：8/10 県1/10 市1/10 【それ以外の児童手当部分】国：1/3 県1/3 市1/3 【新たに増額となる子ども手当部分】国：10/10							

担当課	子ども家庭課						
事業名	児童扶養手当（父子家庭分）						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	3 民生費		20 扶助費	4, 808	児童扶養手当 4, 808	
	項	2 児童福祉費					
	目	1 児童福祉総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
67	0	4, 808	1, 602				3, 206
事業の概要、対象、意図など							
<p>ひとり親家庭に対する自立を支援するため、母子家庭の母に加え、父子家庭の父も児童扶養手当の支給対象とする。  平成22年8月分から支給予定であり、平成22年度は、12月に8月から11月までの4ヵ月分を支給する。</p> <p>【手当の月額】 ◆全部支給：41,720円 ◆一部支給：41,710円～9,850円  ◆2子加算：5,000円 ◆3子以降加算：1人につき3,000円</p>							
歳出積算根拠（金額）							
ひとり親家庭特別医療費助成対象者、ひとり親家庭入学支度金支給対象者等の実績から、父子世帯を20世帯と見込み積算。 全額支給：41,720円×4月×10人=1,668,800円、一部支給：30,400円×4月×10人=1,216,000円、2子加算：5,000円×4月×10人=200,000円、3子以降加算：3,000円×4月×10人=120,000円、随時払見込分：1,602,400円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
国庫負担：1/3 市負担：2/3							

担当課	子ども家庭課						
事業名	ファミリー・サポート・センター事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	4 共済費	265	社会保険料	265	
	項	2 児童福祉費	7 賃金	1,949	事務賃金	1,949	
	目	1 児童福祉総務費	8 報償費	200	報償金	200	
			11 需用費	300	消耗品費	300	
			12 役務費	500	通信運搬費	200	
					保険料	300	
			18 備品購入費	144	庁用器具費	144	
			19 負担金補助及び交付金	36	研修会等参加負担金	36	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
65	0	3,394		3,394			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>育児の援助を行いたい者と育児の支援を受けたい者を会員として組織し、安心して子育てをすることができる環境づくりを目指し、会員相互の育児に関する援助活動を行う。事務局は子育て総合支援センター内とし、アドバイザーを置き、会員の募集・登録、相互援助活動の調整、講習会や交流会の開催などの業務を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>社会保険料：162,400円×12月×135.54/1,000≒265千円  事務賃金：保育士162,400円×12月≒1,949千円  その他(報償金、消耗品費、通信運搬費、保険料、備品購入費、負担金) 一式 1,180千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
安心こども基金による10/10の補助							

担当課	子ども家庭課						
事業名	児童福祉法施行事務 (安心こども基金)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	8 報償費	1,232	報償金	1,232	
	項	2 児童福祉費	11 需用費	1,653	消耗品費	1,653	
	目	1 児童福祉総務費	18 備品購入費	2,417	庁用器具費	2,417	
			19 負担金補助及び交付金	5,972	補助金	5,972	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
65		11,274		11,274			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>安心こども基金を活用し、保育所の環境整備等による保育サービスの拡充のほか、地域の子育て力をはぐくむ取り組み等、すべての子ども・家庭への支援の拡充により、子育て家庭が地域の応援を受け、安心して子どもを産み育てることのできる体制整備を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>○地域の子育てカパワーアップ事業 地域の人材等を活用した、子育て支援事業の実施 6,902千円  ○新型インフルエンザ感染防止対策事業 空気清浄機の設置 1,200千円  ○幼児版 心とからだ いきいきキャンペーン推進事業 1,300千円  ○保育所乳児途中受入円滑化事業 乳児保育担当保育士の配置経費の助成 1,872千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
安心こども基金による10/10の補助							

担当課	子ども家庭課					
事業名	子育て支援事業					
予算科目	会計	一般	節			説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額		
	款	3 民生費	4 共済費	1,320	社会保険料	1,320
	項	2 児童福祉費	7 賃金	9,744	事務賃金	9,744
	目	1 児童福祉総務費	8 報償費	130	報償金	130
			9 旅費	368	費用弁償・普通旅費	368
			11 需用費	1,751	消耗品費・燃料費等	1,751
			12 役務費	1,381	通信運搬費・手数料	1,381
			13 委託料	4,355	事業委託料	4,355
			14 使用料及び賃借料	97	会場、自動車借上料等	97
		16 原材料費	50	工事材料費	50	
		18 備品購入費	60	庁用器具費	60	
		19 負担金補助及び交付金	140	研修会等参加負担金	140	

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
65	7,596	19,396	0	13,104			6,292

事業の概要、対象、意図など  
 前年度まで保育所運営費に計上していた地域子育て支援センターに関する費用（臨時職員3名分の賃金・共済費、委託料）を組み替え計上  
 子育て総合支援センター：2名 小鴨保育園子育て支援センター：1名 関金保育園子育て支援センター：2名

歳出積算根拠 (金額)  
 社会保険料：162,400円×12月×135.54/1,000×5名≒1,320千円  
 事務賃金：保育士162,400円×12月×5名=9,744千円  
 事業委託料 4,355千円  
 その他(報償金、旅費、消耗品費、手数料等) 一式 3,977千円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など  
 【県支出金】  
 ●地域子育て支援拠点事業費補助金  
 センター型：7,491千円×1ヶ所×2/3≒4,994千円  
 ひろば型：4,355千円×2ヶ所×2/3≒5,806千円  
 経過措置分：2,576千円×1ヶ所×2/3≒1,717千円  
 ●子育て応援市町村交付金 587千円

担当課	子ども家庭課					
事業名	公立保育施設改修事業 (グリーンニューディール)					
予算科目	会計	一般	節			説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額		
	款	3 民生費	13 委託料	2,851	設計監理委託料	2,851
	項	2 児童福祉費	15 工事請負費	17,149	維持補修工事	17,149
	目	2 保育所費				

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
68	0	20,000		20,000			0

事業の概要、対象、意図など  
 市の率先した取組として、省エネルギー化を推進し自然エネルギーの活用と地球温暖化防止に向け取り組む事業。  
 保育所のエアコンを省エネルギータイプのものへ切り替える。また合併浄化槽を使用している保育所が1園あるため、雨水を浄化槽へ貯水し下水利用へ変換する。

歳出積算根拠 (金額)  
 ・上小鴨保育園浄化槽雨水利用工事設計監理委託料 877千円  
 ・公立保育園エアコン改修工事設計監理委託料 1,974千円  
 ・上小鴨保育園浄化槽雨水利用化 一式 7,470千円  
 ・保育所エアコンの省エネ化 一式 9,679千円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など  
 地域グリーンニューディール基金により10/10の補助

担当課	保健センター						
事業名	ヒブワクチン予防接種助成						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	20 扶助費	1,345	ヒブ予防接種助成費 1,345		
	項	1 保健衛生費					
	目	3 予防費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
77	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,345					1,345
事業の概要、対象、意図など							
乳幼児が細菌性の髄膜炎に罹患した場合、死に至ることもあり、若しくは重篤な後遺症を起こす場合もある。この細菌性髄膜炎を予防するヒブワクチンが認可となった。このヒブワクチン接種の効果は4回接種でほぼ100%の子どもたちに感染予防可能な抗体が得られるもの。このため、対象乳幼児に1回1,500円を上限に該当児の年齢で必要な回数分(最大4回)の助成を行い、乳幼児が細菌性髄膜炎に罹患するのを防ぐ。							
歳出積算根拠(金額)							
対象児:6~8か月児150人×3回=450人 9~12か月児200人×2回=400人 1歳~4歳児1,839人×1回=1,839人 2,689人(450人+400人+1,839人)×接種率1/3×1,500円=1,344,500円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	保健センター							
事業名	がん検診							
予算科目	会計	一般	節			説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額				
	款	4 衛生費	1 報酬	1,788	非常勤職員報酬 1,788			
	項	1 保健衛生費	4 共済費	502	社会保険料 502			
	目		5 健康増進費	7 賃金	1,916	事務賃金 1,916		
				8 報償費	29	報償金 29		
				11 需用費	1,461	消耗品費、印刷製本費 1,461		
				12 役務費	4,882	通信運搬費、手数料 4,882		
13 委託料				42,249	がん検診委託料 42,249			
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)					
78	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
	49,797	52,827	1,915	677		339	49,896	
事業の概要、対象、意図など								
目的:がんの早期発見と早期治療をはかる 検診内容:胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん・前立腺がん検診 検診方法:各地区公民館等で実施する集団検診及び医療機関における医療機関個別検診を実施する。 医療機関個別検診では、中部医師会との連携により、胃がん・肺がん・大腸がん検診をセットで実施することで一部負担金の軽減を図る等、受診者の利便性向上にむけた取組みをする。 対象者:胃がん・肺がん・大腸がん検診は40歳以上(休日検診は20歳以上)、子宮がん検診は20歳以上・乳がん検診は40歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性								
歳出積算根拠(金額)								
非常勤職員(看護師)報酬:1,788千円 非常勤職員(看護師)・臨時職員社会保険料:502千円 事務賃金(保健師):1,916千円 報償費(節目検診看護師):29千円 未受診者勸奨用はがき、事務用消耗品等:142千円 受診券、各種検診票、女性特有のがん検診(子宮・乳がん)クーポン券・検診手帳の印刷製本費:1,319千円 検診案内通知、検診結果通知:4,110千円 健康管理システムレイアウト変更(子宮・乳がん検診):772千円 がん検診委託料:胃がん・肺がん・大腸がん検診25,278千円、子宮がん検診10,751千円、乳がん検診4,754千円、前立腺がん検診1,466千円 ※がん検診委託料は、医療機関個別検診における胃がん・肺がん・大腸がん検診の2~3のセット検診を開始する。 ※女性特有のがん検診推進事業 子宮頸がん検診(20・25・30・35・40歳) 乳がん検診(40・45・50・55・60歳)								
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など								
【国庫支出金】 ●女性特有のがん検診推進事業費補助金 3,831千円×1/2≒1,915千円 【県支出金】 ●休日がん検診実施支援費補助金 400千円×2/3≒266千円 ●大腸がん検診特別推進事業費補助金823千円×1/2≒411千円								

担当課	長寿社会課						
事業名	デイサービス・高齢者専用賃貸住宅整備補助（緑の産業再生プロジェクト）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金	91,823	緑の産業再生プロジェクト事業費補助金	91,823	
	項	1 社会福祉費					
	目	4 老人福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
60	0	91,823		91,823			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>高齢者の支援体制を整備するため、鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業を活用し、県産材を活用したデイサービス及び高齢者専用賃貸住宅整備事業に対し補助金を交付する。</p> <p>(内容)          デイサービス及び高齢者専用賃貸住宅整備（20室）</p>							
歳出積算根拠（金額）							
（事業費）183,645千円×（補助率）1/2=91,823千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
県補助金 91,823千円（10/10）							

担当課	長寿社会課						
事業名	施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金	16,200	施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金	16,200	
	項	1 社会福祉費					
	目	4 老人福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
60	0	16,200		16,200			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>高齢者の支援体制を整備するため、小規模多機能型居宅介護事業所を開設する事業者に対し、開設準備に必要となる職員訓練期間中の雇上げや地域に対する施設説明会の開催等に要する経費を助成する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
交付単価600千円×宿泊定員数9人×3事業所=16,200千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
県補助金 16,200千円（10/10）							

担当課	農林課						
事業名	産地競争力強化対策事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	11 需用費	70	消耗品費	39	
	項	1 農業費			燃料費	31	
	目	3 農業振興費	19 負担金補助及び交付金	352,600	産地競争力強化対策事業費補助金	352,600	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
87	352,400	352,670		352,635			35
事業の概要、対象、意図など							
市場、消費者等から求められている「安全・安心」と「高品質」に対応するため、糖度センサー等の機能を備えた選果システムを導入することにより、「倉吉スイカ」に対する信頼度を高めて有利販売につなげ、生産者の所得向上と産地の維持・発展を図る。							
歳出積算根拠 (金額)							
スイカ選果施設整備補助金 (下福田) 352,600千円 附帯事務費 70千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
整備事業費 705,200千円 附帯事務費 70千円 計 705,270千円 強い農業づくり交付金 (1/2) 352,635千円							

担当課	農林課						
事業名	緑の産業再生プロジェクト事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	64,122	緑の産業再生プロジェクト事業費補助金	64,122	
	項	2 林業費					
	目	2 林業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
92		64,122		64,122			0
事業の概要、対象、意図など							
平成21年度の国の緊急経済対策補正予算を財源として県に基金を造成し、間伐、路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工利用施設整備に、木質バイオマスや間伐材の流通の円滑化、木造公共施設整備等の事業 (基金事業) を地域で一体的に行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐(国10/10) 実施箇所 (広瀬、岩倉、堀外) 250千円/ha×100ha=25,000千円</li> <li>・森林境界の明確化(国10/10) 実施箇所 (広瀬、岩倉、堀外) 45千円×70ha=3,150千円</li> <li>・高性能林業機械(国1/2) <ul style="list-style-type: none"> <li>プロセッサ 17,200千円×1/2=8,600千円</li> <li>グラブロー 14,800千円×1/2=7,400千円</li> <li>フォワード 13,700千円×1/2=6,850千円</li> </ul> </li> <li>・木質バイオマス供給施設(国1/2) <ul style="list-style-type: none"> <li>粉碎機 22,720千円×1/2=11,360千円</li> <li>フォークリフト 3,523千円×1/2=1,762千円</li> </ul> </li> </ul>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐(国10/10) 25,000千円</li> <li>・森林境界の明確化 (国10/10) 3,150千円</li> <li>・高性能林業機械(国1/2) 22,850千円</li> <li>・木質バイオマス供給施設(国1/2) 13,122千円</li> </ul>							

担当課	商工観光課						
事業名	西倉吉工業団地再整備事業補償金						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	22 補償補填及び賠償金	169,400	補償金	169,400	
	項	1 商工費					
	目	2 商工業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96	152,000	169,400			160,900		8,500
事業の概要、対象、意図など							
<p>本事業は、西倉吉工業団地に立地する企業の増設促進や、当該工業団地への新規企業誘致による雇用創出のため、団地内道路の再整備を行なうものである。平成21年度から平成23年度までの3年計画の事業であり、当該補償金は、団地内道路の再整備に伴う水道管移転補償金及び立地企業に対する補償金である。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
水道管移転補償金 56,000千円							
工業団地内立地企業補償金 113,400千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
合併特例債							
169,400千円×0.95=160,900千円 (10万円単位は切り捨て)							

担当課	商工観光課						
事業名	鳥取県経営活力再生緊急資金						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	21 貸付金	1,715,497	左のうち鳥取県経営活力再生緊急資金	500,000	
	項	1 商工費					
	目	2 商工業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96	0	500,000				500,000	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>「鳥取県経営活力再生緊急資金」は、業績の悪化している企業に対し、8千万円を限度額に運転資金などを低利で貸し出す制度であり、平成21年10月19日、鳥取県の単独融資として創設された。</p> <p>企業の資金需要に対応する融資制度と有効な制度であり、企業が必要とする資金の供給を円滑にするため、平成22年度から県市の協調融資として取り組む。市は貸付を実行した金融機関に対して、その資金の一部を預託し、県は利子補助を行ない、低利で利用しやすい融資制度の継続を図る。(金融機関への預託は融資実行後に行い、年度末に一括償還とする。)</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
20,000千円×100件×1/4 (銀行の預託割合) = 500,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
商工振興資金貸付金収入500,000千円							

担当課	商工観光課						
事業名	緊急雇用創出事業（29事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	32,084	94,595					94,595
事業の概要、対象、意図など							
<p>現下の厳しい雇用失業情勢にかんがみ、県の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金を活用することにより、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する事業を実施し、これらの者の生活の安定を図ることを目的とする。このため、雇用創出を見込んだ29事業を、直接雇用及び委託により実施する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
*別紙のとおり							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 補助率10/10							

担当課	商工観光課						
事業名	ふるさと雇用再生特別基金事業（14事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	34,006	84,371					84,371
事業の概要、対象、意図など							
<p>現下の厳しい雇用失業情勢にかんがみ、県の市町村ふるさと雇用再生特別基金事業補助金を活用することにより、地域の雇用再生のために、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業を実施し、継続的な雇用の創出を図ることを目的とする。このため、雇用創出を見込んだ14事業を実施し、民間企業等に委託する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
*別紙のとおり							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
市町村ふるさと雇用再生特別基金事業補助金 補助率10/10							

担当課	商工観光課						
事業名	重点分野雇用創造事業(2事業)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	98	10,931					10,931
事業の概要、対象、意図など							
<p>従来から実施している緊急雇用創出事業の中で、重点分野（介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野）に該当する事業により、新たな雇用機会を創出することを目的とする。雇用創出を見込んだ2事業を実施し、民間企業、NPO等に委託する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
EVカーを活用した観光推進事業 4,973千円 歴史講談推進事業 5,958千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 補助率10/10							

## 事業説明シート

### 緊急雇用創出事業

担当課	対象事業	H22 雇用創出人数	H22 事業費
支所管理課	施設管理事業	2	2,500
景観まちづくり課	2項道路(みなし道路)現地調査データベース化事業 建築確認データベース化事業	2	3,911
農林課	農道維持管理事業	2	2,297
文化財課	史跡除草管理事業	2	2,000
管理課	公園管理台帳(148カ所)	2	2,000
管理課	道路占有等データベース化事業	2	2,000
総務課	文書整理事業	1	1,124
子ども家庭課	子育て支援事業	2	1,956
福祉課	障がい者雇用ジョブ支援事業	2	1,956
財政課	財産台帳整備事業	2	1,956
農林課	林道維持作業事業	2	2,307
学校教育課	元気はつらつプラン(特別支援教員補助)	38	20,900
支所管理課	施設管理事業(委託)	2	2,000
教育総務課	学校施設環境整備事業	4	3,911
長寿社会課	特定高齢者候補者調査事業	100	9,900
子ども家庭課	子育て・子育て空間整備事業	3	804
総務課	安心安全対策推進事業	2	1,956
環境課	合併浄化槽設置推進事業及び飲料水供給施設給水台帳整備事業	2	1,956
図書館	交流プラザ及び周辺施設、図書管理	1	1,200
管理課	境界確定事業過去資料データ化事業	2	2,000
保健センター	新型インフルエンザワクチン接種事業	2	1,956
博物館	博物館資料整理事業	2	1,956
福祉課	国民健康保険団体連合会審査事務等事業	2	1,956
職員課	人事台帳データベース化事業	2	1,956
農業委員会	農用地利用権設定等促進事業	2	1,956
税務課	市税等収納対策事業	2	1,956
学校教育課	倉吉市人権同和教育加配教員配置事業	6	6,887
学校教育課	小学校教科担任制加配事業	4	4,397
生涯学習課	生涯学習環境整備事業	2	2,941
		199	<b>94,595</b>

### ふるさと雇用再生特別基金事業

担当課	対象事業	H22 雇用創出人数	H22 事業費
商工観光課	観光推進サポート事業	1	3,709
商工観光課	着地型広域観光商品造成サポート事業	1	2,975
市民参画課	市民活動団体支援センター設置運営事業	2	5,227
福祉課	高齢者・障がい者生活支援活動事業	5	6,425
福祉課	福祉の店販売促進事業	3	5,307
文化財課	倉吉淀屋維持管理事業	2	4,355
環境課	ポイ捨て・不法投棄監視及び不法投棄物撤去業務	2	8,646
建設課	市道の安全確保事業	2	5,000
商工観光課	農商工連携・地域資源活用・販路開拓事業	2	7,960
商工観光課	中心市街地空店舗調査活用事業	1	3,980
商工観光課	観光客誘致総合プロデュース事業	1	5,060
学校教育課	中部子ども支援センター運営事業	2	5,233
学校教育課	学校・地域連携推進事業	6	12,109
市民参画課	市民文化活動団体等支援拠点設置運営事業	3	8,385
		合計	<b>84,371</b>

担当課	建設課						
事業名	地方道路交付金						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	15 工事請負費	166,197	改良工事	166,197	
	項	2 道路橋梁費	17 公有財産購入費	7,073	土地購入費	7,073	
	目	3 道路新設改良費	19 負担金補助及び交付金	14,500	工事負担金	14,500	
			22 補償補填及び賠償金	16,000	補償金	16,000	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
103	220,000	211,000	112,200		93,800		5,000
事業の概要、対象、意図など							
<p>(継続) 市道国府福守町線：国道313号倉吉道路の整備に関連し拡幅改良を図る。(継続) 市道上井17号線：現路拡幅により通行車両のすれ違いと、歩行者・通行車両の分離を行い通行の円滑化を図る。(継続) 市道西倉吉工業団地1号線：歩道の再整備と車道拡幅により、歩行者の安全確保と大型車の通行を容易にする。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
市道国府福守町線 (L=880m、W=6.0m) 改良 (盛土) 8,000千円、市道上井17号線 (L=540m、W=4.5m) 拡幅改良 16,000千円、市道西倉吉工業団地1号線 (L=1,180m、W=9.0m) 改良 180,000千円、単市分市道西倉吉工業団地1号線7,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
地域活力基盤創造交付金 対象事業費204,000千円×55%=112,200千円							
地方債 (合併特例債)							
西倉吉工業団地1号線 (事業費187,000千円－交付金88,200千円) ×充当率95%=93,800千円							

担当課	建設課						
事業名	防犯街灯設置費補助金						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	19 負担金補助及び交付金	3,552	防犯街灯設置費補助金	3,552	
	項	2 道路橋梁費					
	目	1 道路橋梁総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
102	576	3,552		1,776			1,776
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の防犯と安全を確保するため、市民と行政が一体となって防犯街灯の設置を図る。</li> <li>・とっとり発グリーンニューディール政策を活用して、防犯街灯のLED化を推進することにより、環境負荷の軽減と設置者 (自治公民館) の維持経費の軽減を図る。</li> </ul>							
歳出積算根拠 (金額)							
防犯街灯を設置する自治公民館に対する補助 (新設111基) 補助金額 自治公民館 222館のうち 111基×32千円=3,552千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県環境にやさしいLED照明導入促進事業費補助金 (地域連携型) 市が自治公民館への補助額の1/2補助 111基×32千円×1/2=1,776千円							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	倉吉駅周辺まちづくり整備事業・交通結節点改善事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	2 給料	7,347	一般職給	7,347	
	項	4 都市計画費	4 共済費	155	社会保険料	155	
	目	2 街路事業費	7 賃金	1,149	事務賃金	1,149	
			9 旅費	522	普通旅費他	522	
			11 需用費	2,356	消耗品費等	2,356	
			12 役務費	480	通信運搬費	480	
			13 委託料	416,348	工事委託料他	416,348	
			14 使用料及び賃借料	1,028	機械借上料	1,028	
			15 工事請負費	246,533	整備工事	246,533	
			17 公有財産購入費	15,881	土地購入費	15,881	
			18 備品購入費	14,100	庁用器具費	14,100	
			19 負担金補助及び交付金	3,340	負担金	3,340	
		22 補償補填及び賠償金	115,180	補償金	115,180		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
107	367,612	824,419	249,902		527,900		46,617
事業の概要、対象、意図など							
<p>県中部の玄関口である倉吉駅周辺の都市環境整備を図るため、自由通路、地域交流センター及び南北駅前広場を整備し、駅及び駅周辺のバリアフリー化を図るとともに、南北の一体化及び駅周辺地区の賑わい創出し、中部圏域の玄関口(梨の花温泉郷入り口)にふさわしい整備をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自由通路 791㎡</li> <li>○地域交流センター 845㎡</li> <li>○南口駅前広場 約2,200㎡</li> <li>○北口駅前広場 約3,000㎡</li> </ul>							
歳出積算根拠(金額)							
13 自由通路・地域交流センター建設工事委託			374,775千円				
自由通路・地域交流センター建設管理委託			15,773千円				
調査委託料			6,700千円				
測量設計監理等委託料			5,000千円				
監理委託料			7,100千円				
彫刻設置委託料			7,000千円				
15 北口駅前広場駐輪場・歩廊・整備工事			178,000千円				
地域交流センター内装工事			68,033千円				
北口駅前広場モニュメント基礎工事			500千円				
17 地域交流センター用地費(県・JR)			15,881千円				
22 JR等移転補償費			115,180千円				
事務費(備品購入費含む)			30,477千円				
計			824,419千円				
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
まちづくり交付金 33,972千円(交付率 8.5%)地域活力基盤創造交付金215,930千円(交付率55%) 合併特例債527,900千円							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	地域住宅交付金事業						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	8	土木費	2	給料	747	一般職給 747
	項	5	住宅費	4	共済費	78	社会保険料 78
	目	2	住宅建設費	7	賃金	575	事務賃金 575
				9	旅費	91	普通旅費 91
				11	需用費	426	消耗品費等 426
				12	役務費	302	手数料他 302
				13	委託料	23,441	設計業務委託料他 23,441
				14	使用料及び賃借料	600	機械借上料 600
				15	工事請負費	280,000	整備工事 280,000
			19	負担金補助及び交付金	15	負担金 15	
			22	補償補填及び賠償金	142	補償金 142	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
110	81,448	306,417	137,515		167,500		1,402
事業の概要、対象、意図など							
老朽化した市営米田町住宅の建替事業の実施（平成22年度、23年度の2ヶ年で建設 鉄筋コンクリート6階建て 戸数40戸 1階部分に子育て支援センター、防災倉庫を設置する。） 市営住宅に火災報知器の設置を行う。（平成18年度から順次整備）							
歳出積算根拠（金額）							
市営住宅建替実施設計委託料 21,396千円 市営住宅建設工事費 280,000千円 火災報知器設置委託料 2,045千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
地域住宅交付金 137,515千円（44.9%） 市債（公営住宅建設事業債） 167,500千円							

担当課	総合政策室						
事業名	コミュニティビジネス支援事業費補助金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	1,800	補助金	1,800	
	項	1 総務管理費					
	目	7 企画費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
40	0	1,800		1,500		0	300
事業の概要、対象、意図など							
<p>中山間地域等において、地域のニーズや課題に対応した、安心・安全な生活の確保や地域活性化に資する広義の社会貢献を伴うコミュニティビジネスの取り組みを行う個人、団体（事業者、住民代表、NPO等）に対し、事業の実施に要する経費を補助することにより、豊かで住みよい持続可能な地域社会の実現を図る。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>コミュニティビジネス支援事業補助金 対象経費600千円（上限）×補助率3/5×5件＝1,800千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>中山間地域・地域活力支援型コミュニティビジネス支援事業補助金 600千円×補助率1/2×5件＝1,500千円</p>							

担当課	総合政策室						
事業名	定住自立圏構想推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	8 報償費	200	報償金	200	
	項	1 総務管理費	9 旅費	593	普通旅費	593	
	目	7 企画費	11 需用費	305	消耗品費	11	
					印刷製本費	294	
			13 委託料	6,920	調査業務委託料	6,920	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
38	0	8,018				6,920	1,098
事業の概要、対象、意図など							
<p>本事業は、関係自治体と連携して、定住の促進及び持続可能な社会の形成を図るため、定住自立圏構想推進要綱に基づく取組を推進するものである。具体的な取組としては、定住自立圏構想推進要綱第6の規定に基づき、本市で定住自立圏共生ビジョンを策定するため、圏域共生ビジョン懇談会の設置及び運営、定住自立圏共生ビジョンの策定に必要な圏域の特徴等の調査及び分析、定住自立圏共生ビジョンの策定に係る総務省協議等を行う。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>圏域共生ビジョン懇談会の設置及び運営に要する費用 211千円（報償金・消耗品費） 定住自立圏共生ビジョンの策定に要する費用 7,807千円（普通旅費・印刷製本費・委託料）</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>定住自立圏構想推進基金繰入金 6,920千円（充当：調査業務委託料）</p>							

担当課	総合政策室						
事業名	中部地域公共交通協議会負担金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	15,952	中部地域公共交通協議会負担金	15,952	
	項	1 総務管理費					
	目	10 交通対策費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
42	0	15,952				15,952	0
事業の概要、対象、意図など							
定住自立圏構想に係る1市4町の公共交通の見直しにおいて、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づいた地域公共交通総合連携計画の策定を行うために設置する協議会運営経費及び計画策定業務委託費。							
歳出積算根拠 (金額)							
協議会運営経費236千円 計画策定業務委託費15,716千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
定住自立圏構想推進基金繰入金15,952千円							

担当課	総合政策室						
事業名	新町バス停整備 (地域活力基盤創造交付金)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	100	消耗品費	100	
	項	1 総務管理費	13 委託料	100	地積測量図・登記委託料	100	
	目	10 交通対策費	15 工事請負費	4,800	整備工事	4,800	
			17 公有財産購入費	500	土地購入費	500	
		22 補償補填及び賠償金	500	補償金	500		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
41		6,000	3,300				2,700
事業の概要、対象、意図など							
公共交通利用促進のため、また利用者の利便性を向上させるために地域活力基盤創造交付金を活用し、新町バス停上屋の設置を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
事務用消耗品100千円、登記委託料100千円、新町バス停整備工事費4,800千円、新町バス停上屋用地500千円、フェンス移設補償費500千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
地域活力基盤創造交付金 補助率5.5/10 事業費6,000千円×55%=3,300千円							

担当課	総合政策室						
事業名	地上デジタル化推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	13 委託料	2,100	調査委託料	2,100	
	項	1 総務管理費					
	目	7 企画費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
39	0	2,100					2,100
事業の概要、対象、意図など							
<p>本事業は、平成23年7月24日までに完全移行する地上デジタルテレビ放送への円滑な移行を推進するため、特に地上デジタル化の対応に時間を要する建物を原因とした受信障害への対策に取り組んでいくものである。具体的な取組としては、デジタル放送推進のための行動計画等に基づき、公共施設による受信障害の状況を調査し、受信障害の有無、受信障害の範囲等を把握して、対応方法等の検討及び協議を進めていく。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
受信障害調査委託料 2,100千円 (対象施設) 北庁舎、東中学校 (校舎・体育館)、西中学校 (校舎・体育館)、 市営住宅 (明治町2丁目住宅)、シビックセンターたからや、上井雨水排水ポンプ場							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	教育総務課						
事業名	上小鴨小学校屋内運動場改築事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	11 需用費	30	消耗品費	30	
	項	2 小学校費	13 委託料	11,756	設計監理委託料	11,756	
	目	3 学校建設費	15 工事請負費	177,575	整備工事費	177,575	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
119	4,155	189,361	38,369		143,400		7,592
事業の概要、対象、意図など							
<p>上小鴨小学校屋内運動場については、耐震診断の結果大規模な地震により倒壊のおそれがあることが判明し (Is値0.13)、耐震補強工事実施に向けて平成20年度に補強設計を行った。しかし、地元からの建替えを望む陳情が提出され平成21年9月議会で採択されたため、平成22年度に建替えを実施することとし、必要な予算を計上するもの。</p> <p>屋内運動場を建替えすることにより児童の安全を確保するとともに、地域住民の避難場所としての役割を果たし、良好な教育環境をつくる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・屋内運動場建設工事 鉄骨造平屋建 延床面積 727㎡</li> <li>・既存屋内運動場解体工事 鉄骨造平屋建 延床面積 569㎡</li> </ul>							
歳出積算根拠 (金額)							
〔屋内運動場建設〕							
・実施設計監理委託料 10,089 千円							
・屋内運動場建設工事 (建築・機械・電気) 163,575 千円							
〔既存屋内運動場解体〕							
・実施設計監理委託料 1,667 千円							
・屋内運動場解体工事 14,000 千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
〔国庫支出金〕							
・公立学校施設整備事業費負担金 対象事業費×負担率 (1/2) 11,282 千円							
・安全・安心な学校づくり交付金 対象事業費×交付率 (1/3) 27,087 千円							
〔地方債〕							
・合併特例事業債 (対象事業費－国庫支出金)×充当率 (95%) 143,400 千円							

担当課	教育総務課						
事業名	河北中学校移転事業						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	11 需用費	1,770		光熱水費等	1,770
	項	3 中学校費	13 委託料	37,150		設計業務委託料	29,486
	目	3 学校建設費				設計監理業務委託料	6,456
		15 工事請負費	88,984		その他維持管理業務委託料	1,208	
					撤去工事	88,984	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
123	11,000	127,904			28,000	397	99,507

事業の概要、対象、意図など

河北中学校については、施設の老朽化に加えグラウンドが狭隘等の問題があり、県立高校再編によって廃校となった旧県立倉吉産業高校への移転を要望し、県・市で協議を重ねた結果、平成21年度中に鳥取県と財産交換契約の締結を行うこととなった。  
平成22年度には、平成24年度の移転開校に向けて中学校施設として整備するために、旧倉吉産業高校の不要な建物の解体撤去及び必要な設計業務等を行う。

歳出積算根拠 (金額)

〔河北中学校移転に係る旧倉吉産業高校施設の整備等〕

- ・新教室棟建設・既存建物改修等実施設計委託料 29,486 千円
- ・不要建物解体実施設計監理委託料 6,456 千円
- ・不要建物解体工事 88,984 千円
- ・旧倉吉産業高校維持管理費 2,978 千円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

〔地方債〕

- ・合併特例事業債 対象事業費×充当率 (95%) 28,000 千円

〔諸収入〕

- ・雑入 中部子ども支援センター電気・水道等使用料 397 千円

担当課	文化財課						
事業名	鳥飼家住宅屋根葺替工事 (指定文化財保存整備事業)						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	11 需用費	25		消耗品費	25
	項	4 社会教育費	13 委託料	1,445		設計監理委託料	1,445
	目	3 文化事業費	15 工事請負費	9,630		維持補修工事	9,630
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
125		11,100	3,700				7,400

事業の概要、対象、意図など

県指定保護文化財鳥飼家住宅は平成3年度に現在の位置に移築されてから20年近く経過し、屋根の損傷が激しい。南面は平成20年度に葺き替えを行ったが、今回は残りの東・西・北面の葺き替えを行う。

歳出積算根拠 (金額)

設計監理委託料 1,445千円、屋根葺替工事費 9,630千円、消耗品費25千円、合計 11,100千円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

県費補助金 (補助率 1/3)

11,100千円×1/3=3,700千円

担当課	生涯学習課						
事業名	武道館内装整備（緑の産業再生プロジェクト）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	1,666	設計監理委託料	1,666	
	項	5 保健体育費	15 工事請負費	12,286	維持補修工事	12,286	
	目	2 体育施設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
135	0	13,952		6,976			6,976
事業の概要、対象、意図など							
市営武道館は、建築から26年を経過し、剣道場の床が相当傷んできたため、県産材で加工した木材を使用し、改修するものです。							
歳出積算根拠（金額）							
市営武道館内装工事 12,286千円 市営武道館内装工事設計監理業務 1,666千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
緑の産業再生プロジェクト事業費補助金 対象事業費の1/2							

担当課	生涯学習課						
事業名	倉吉スポーツセンター整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	1,838	設計監理委託料	1,838	
	項	5 保健体育費	15 工事請負費	14,486	維持補修工事	14,486	
	目	2 体育施設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
135	0	16,324					16,324
事業の概要、対象、意図など							
倉吉スポーツセンターの合宿所・管理棟は、建築から26年が経過し、暖房設備の老朽化に伴い、オイル漏れ・暖房器具の破損等の恐れがあるため、改修するものです。							
歳出積算根拠（金額）							
倉吉スポーツセンター暖房設備改修工事 10,549千円 倉吉スポーツセンター暖房設備改修工事設計監理業務 1,319千円 倉吉スポーツセンター内装工事 3,937千円 倉吉スポーツセンター内装工事設計監理業務 519千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	倉吉博物館						
事業名	特別展 前田寛治大賞展						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	7 賃金	335	事務賃金	335	
	項	4 社会教育費	8 報償費	3,068	報償金	3,068	
	目	6 博物館費	9 旅費	676	費用弁償・普通旅費	676	
			11 需用費	1,970	消耗品・印刷製本費	1,970	
		12 役務費	751	通信運搬費他	751		
		13 委託料	3,524	展示作業委託料	3,524		
		14 使用料及び賃借料	20	自動車借上料	20		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
128	950	10,344				3,850	6,494
事業の概要、対象、意図など							
博物館美術部門の柱である前田寛治の顕彰をおこない、その画業を未来へ継承するための展示活動をおこなうと共に、一貫した前田寛治につらなるコレクションの形成を図る。							
歳出積算根拠 (金額)							
指名作家33名の作品を展示。審査会で、大賞1名(買上げ賞)と佳作賞3名を決定する。会期中の入館者による人気投票により市民賞1名(買上げ賞)も決めるもの。							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
使用・手数料(入館料)1,250千円、寄付金500千円、繰入金(資料整備基金)1,000千円、諸収入(図録販売・広告掲載料)1,100千円							

担当課	倉吉博物館						
事業名	特別展 「竹久夢二」展						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	7 賃金	1,005	事務賃金	1,005	
	項	4 社会教育費	11 需用費	87	消耗品・印刷製本費	87	
	目	6 博物館費	13 委託料	3,570	展示作業委託料	3,570	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
128		4,662				4,662	0
事業の概要、対象、意図など							
大正文化を代表する画家・竹久夢二は、新しい時代の女性のイメージや流行をつくり、愁いを帯びた大きな瞳に代表される女性像で多くの人々を魅了し、今なお注目を集め続けている。倉吉博物館では、近年「昭和レトロ」をテーマとした特別展を開催してきた。今展では「大正ロマン」に焦点を当て、竹久夢二の特異な美意識や多彩な顔、今日まで人々の心を捉えて離さないその作品の魅力にせまるとともに、大正から昭和に至る文化芸術を紹介する。							
歳出積算根拠 (金額)							
夢二郷土美術館(岡山市)所蔵の絵画作品 約70点と著作本、装丁本を含む資料約30点を展示							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
本特別展開催に係る使用・手数料(入館料)見込額 @650円×18,000人×4/10(市負担割合)=4,680千円 うち4,662千円を本特別展へ充当。							

担当課	医療保険課														
事業名	国民健康保険料														
予算科目	会計	国保		節		説明									
	歳入歳出	歳入		区分	金額										
	款														
	項														
	目														
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)												
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源								
3	934,920	1,199,388					1,199,388								
事業の概要、対象、意図など															
<p>実質単年度赤字を解消すべく、一般会計繰入金を増額すると共に、保険料率の引き上げを行う。</p>															
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など															
<p>● 現年度保険料収入</p> <p>※ 実質単年度収支赤字を解消するため保険料を引き上げることとしたが、一般会計からの繰入金を1億円増額、国保基金を6千万円取り崩すことにより、保険料の引き上げの幅を抑制する。</p> <p>★ 医療分+支援金分</p>															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>保険料軽減後の1人当たり保険料</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>61,010円</td> <td>72,826円</td> <td>11,816円</td> </tr> </tbody> </table>		保険料軽減後の1人当たり保険料	平成21年度	平成22年度	増減		61,010円	72,826円	11,816円			
保険料軽減後の1人当たり保険料	平成21年度	平成22年度	増減												
	61,010円	72,826円	11,816円												
<p>一般被保険者保険料</p> <p>(調定額) (予定収納率) (収入額)</p> <p>1,008,728,747円 × 91.51% = 923,063,214円</p>															
<p>退職被保険者等保険料</p> <p>(調定額) (予定収納率) (収入額)</p> <p>100,577,456円 × 96.50% = 97,057,245円</p>															
<p>★ 介護分</p>															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>保険料軽減後の1人当たり保険料</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>11,457円</td> <td>20,558円</td> <td>9,101円</td> </tr> </tbody> </table>		保険料軽減後の1人当たり保険料	平成21年度	平成22年度	増減		11,457円	20,558円	9,101円			
保険料軽減後の1人当たり保険料	平成21年度	平成22年度	増減												
	11,457円	20,558円	9,101円												
<p>一般被保険者保険料</p> <p>(調定額) (予定収納率) (収入額)</p> <p>97,254,534円 × 89.92% = 87,451,277円</p>															
<p>退職被保険者等保険料</p> <p>(調定額) (予定収納率) (収入額)</p> <p>23,601,864円 × 96.50% = 22,775,799円</p>															

## 基金の内訳

(単位：千円)

区 分	21年度末	22年度		22年度末
	見込額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
文 化 基 金	4,668	209		4,877
博 物 館 資 料 整 備 基 金	2,385	1,003	1,000	2,388
緑を守り育てる基金	14,329	245	997	13,577
職 員 退 職 手 当 基 金	301,785	604		302,389
公 共 施 設 等 建 設 基 金	86,801	174		86,975
教 育 振 興 基 金	151,605	304	230	151,679
ふるさと農村活性化基金	17,858	51		17,909
集落排水事業推進基金	515,771	8,321	45,760	478,332
若者の定住化促進基金	1,370,576	3,042	1,172	1,372,446
遥かなまち倉吉ふるさと基金	8,190	1,720		9,910
定住自立圏構想推進基金	93,745	188	22,872	71,061
湯 の 関 振 興 基 金	12,242		3,000	9,242
財 政 調 整 基 金	304,457	213,741	613	517,585
減 債 基 金	215,989	50,265	50,781	215,473
計	3,100,401	279,867	126,425	3,253,843

(単位：千円)

区 分	21年度末	22年度		22年度末
	見込額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
国民健康保険財政調整基金	281,000	562	110,562	171,000
介護保険財政調整基金	142,820	7,029	64,033	85,816
介護従事者処遇改善臨時特例基金	10,776	38	10,814	0
簡易水道事業積立基金	10,594	32		10,626
温泉配湯事業積立基金	6,297	4,602	1	10,898
高城財産区財政調整基金	19,410	59	2,885	16,584
用品調達基金	2,150	2,850	2,800	2,200
土地開発基金（現金）	16,496	16,000	20,000	12,496
計	489,543	31,172	211,095	309,620